

地方大学・地域産業創生交付金事業への申請に対する評価結果について

令和 6 年 7 月 23 日

内閣府地方創生推進事務局

令和 6 年度地方大学・地域産業創生交付金第 1 回公募における地方公共団体からの申請について、地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）による評価を実施し、下記のとおり決定いたしました。

記

1. 申請件数

1 件（静岡市・静岡県）

2. 審査結果

1 件（静岡市・静岡県）を採択とする（別添 1 参照）

3. 評価方法

評価委員会において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」を踏まえた以下の観点に照らし、書面評価、現地評価及び面接評価を実施しました。評価の経過等は別添 2 のとおりです。

評価観点：①-1 産業創生・雇用創出、①-2 産業創生・雇用創出におけるデジタル技術活用、②事業実施体制・自走性、③研究開発、④人材育成、⑤大学改革

4. 事業概要

地方大学・地域産業創生交付金事業は「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づく事業であり、首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、魅力的な地方大学づくりに一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するものです。

地方大学・地域産業創生交付金の計画一覧

申請 団体名	分野
	計画名
	主な参画機関
	事業概要
静岡県・ 静岡市	海洋関連産業
	駿河湾・海洋 DX 先端拠点化計画
	静岡理工科大学、静岡大学、東海大学、一般社団法人マリンオープンイノベーション機構、鈴木株式会社、NTT グループ 他
	静岡理工科大学を中核に域内外の大学・研究機関と連携して、海洋DXに関する教育・研究体制を構築するとともに、駿河湾の多様なデータから地域の課題解決につなげる“マリンインフォマティクス”により、駿河湾における漁業持続性・効率性向上に資するDX技術、大型藻類養殖技術、新たな海洋観測技術・機器等の開発及び事業化などを進め、地域の主要産業である海洋産業の活性化に取り組む。

※交付予定額については、今後決定

(別添 2)

地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会による評価の経過等

令和 6 年 5 月 9 日 (木)

～ 5 月 10 日 (金) 17 時 令和 6 年度第 1 回公募申請期間

令和 6 年 5 月 13 日 (月)

～ 7 月 2 日 (火) 書面評価、現地評価、面接評価

※今後、内閣府において、法律に基づく計画の認定等の手続きを行った上で、交付金による支援を開始。

※「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」の委員名については、令和 6 年度末の交付金交付の内示後に公表。

(以上)